

令和 8 年度

成田市簡易水道事業会計予算書

議案第 36 号

令和 8 年度成田市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度成田市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1, 2 4 8 戸
(2)	給 水 人 口	3, 1 1 1 人
(3)	年 間 総 配 水 量	3 8 4, 8 0 0 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	1, 0 5 4 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	3 8 1, 3 0 0 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	1, 0 4 5 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款	水 道 事 業 収 益	3 1 4, 6 9 8 千円
第 1 項	営 業 収 益	8 9, 1 3 4 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	2 2 5, 5 6 4 千円
	支	出
第 1 款	水 道 事 業 費 用	3 0 8, 6 8 1 千円
第 1 項	営 業 費 用	2 8 5, 0 0 9 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	2 1, 5 7 2 千円
第 3 項	特 別 損 失	1 0 0 千円
第 4 項	予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額67,520千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,843千円及び過年度分損益勘定留保資金59,677千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資 本 的 収 入	163,368千円
第1項	企 業 債	85,900千円
第2項	出 資 金	77,468千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	230,888千円
第1項	建 設 改 良 費	86,446千円
第2項	企 業 債 償 還 金	143,942千円
第3項	予 備 費	500千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
成田市簡易水道事業	85,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 31,594千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、125,465千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,076千円と定める。

令和8年2月20日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和8年度成田市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			314,698	
	1 営業収益		89,134	
		1 給水収益	89,041	
		2 その他営業収益	93	
	2 営業外収益		225,564	
		1 給水申込納付金	4,290	
		2 他会計補助金	188,797	
		3 長期前受金戻入	32,273	
		4 雑収益	204	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			308,681	
	1 営業費用		285,009	
		1 原水及び浄水費	52,783	
		2 配水及び給水費	99,074	
		3 総係費	19,928	
		4 減価償却費	105,950	
		5 その他営業費用	7,274	
	2 営業外費用		21,572	
		1 支払利息	21,413	
		2 消費税及び地方消費税	159	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			163,368	
	1 企業債		85,900	
		1 企業債	85,900	
	2 出資金		77,468	
		1 負担区分に基づく出資金	77,468	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 資本的支出			230,888		
	1 建設改良費		86,446		
		1 営業設備費		166	
		2 改良費		86,280	
	2 企業債償還金		143,942		
		1 企業債償還金		143,942	
	3 予備費		500		
		1 予備費		500	

令和8年度 成田市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	0
	減価償却費	105,950
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	136
	長期前受金戻入額	△ 32,273
	支払利息	21,413
	未収金の増減額 (△は増加)	18,729
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 509
	小計	113,455
	利息の支払額	△ 21,413
	業務活動によるキャッシュ・フロー	92,042
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 78,601
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,601
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 143,942
	他会計からの出資による収入	77,468
	財務活動によるキャッシュ・フロー	19,426
	資金増加額 (又は減少額)	32,867
	資金期首残高	202,872
	資金期末残高	235,739

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	3	0	13,439	11,739	25,178	6,056	31,234
前 年 度	0	3	0	13,081	10,951	24,032	6,021	30,053
比 較	0	0	0	358	788	1,146	35	1,181

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	684	1,836	0	680	0	2,015	0	6,484	40
	前年度	336	1,744	0	584	0	2,177	0	6,070	40
	比 較	348	92	0	96	0	△ 162	0	414	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 358	1. 給与改定に伴う 増減分	千円 386	千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.46% 給与改定の実施時期 令和7年4月
		2. 昇給に伴う増加分	111		平均昇給率 1.20%
		3. その他の増減分	△ 139		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3 人 0 人 3 人 前年度 3 人 0 人 3 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手 当	788	1. 制度改正に伴う 増減分	68	期末・勤勉手当 68	年間支給率 4.60月分 → 4.65月分
		2. その他の増減分	720	扶養手当 348 地域手当 92 通勤手当 96 時間外勤務手当 △ 162 期末・勤勉手当 346	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	370,200 円
	平均給与月額	500,754 円
	平均年齢	45 歳 3 月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	361,167 円
	平均給与月額	443,216 円
	平均年齢	46 歳 10 月

(2)初任給

区 分	企 業 一 般 職	企 業 技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	206,700 円	223,200 円	206,700 円	223,200 円
大 学 卒	237,600 円	(18歳運転手の場合)	237,600 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	9	0	0	令和7年1月1日 現 在	9	0	0
	8	0	0		8	0	0
	7	0	0		7	0	0
	6	1	33.3		6	0	0
	5	2	66.7		5	3	100.0
	4	0	0		4	0	0
	3	0	0		3	0	0
	2	0	0		2	0	0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	3 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	100.0 %
前 年 度	職 員 数 (A)	3 人
	昇給に係る職員数 (B)	2 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B) / (A)	66.7 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	0.0 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用 地 等 交 渉 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225 月分) 2.325 月分	(1.225 月分) 2.325 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	
前 年 度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	
一般会計の制度	(1.225 月分) 2.325 月分	(1.225 月分) 2.325 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
浄水場運転保守管理業務委託料	千円 295,350	令和4年度から 令和7年度まで	千円 152,229	令和8年度から 令和9年度まで	千円 101,365	千円 0	千円 0	千円 101,365
公営企業会計システム借上料	4,769	令和4年度から 令和7年度まで	2,820	令和8年度から 令和9年度まで	1,880	0	0	1,880
簡易水道料金等徴収事務委託料	36,850	令和7年度	1,835	令和8年度から 令和12年度まで	16,513	0	0	16,513
自家用電気工作物保安管理業務委託料	990	令和7年度	—	令和8年度から 令和9年度まで	990	0	0	990
原水・浄水水質検査業務委託料	14,135	令和7年度	—	令和8年度	14,135	0	0	14,135
放射性物質検査業務委託料	352	令和7年度	—	令和8年度	352	0	0	352
草刈・植栽管理業務委託料	693	令和7年度	—	令和8年度	693	0	0	693
伊能浄水場施設制御盤改良工事	3,080	令和7年度	—	令和8年度	3,080	3,000	80	0
取水ポンプ修繕（下総小野2号井他）	9,141	令和7年度	—	令和8年度	9,141	9,100	41	0

令和 8 年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		56,598	
ロ 建物	317,833		
減価償却累計額	<u>△172,823</u>	145,010	
構築物	3,670,713		
減価償却累計額	<u>△1,675,947</u>	1,994,766	
機械及び装置	1,265,548		
減価償却累計額	<u>△1,034,004</u>	231,544	
ホ 車両運搬具	1,848		
減価償却累計額	<u>△1,756</u>	92	
ヘ 工具、器具及び備品	16,822		
減価償却累計額	<u>△16,040</u>	782	
ト 建設仮勘定		<u>46,670</u>	
有形固定資産合計			2,475,462
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>638</u>	
無形固定資産合計			<u>638</u>
固定資産合計			<u>2,476,100</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			235,739
(2) 未収金		71,013	
貸倒引当金		<u>△53</u>	70,960
(3) 貯蔵品			<u>21</u>
流動資産合計			<u>306,720</u>
資産合計			<u><u>2,782,820</u></u>

		負債の部		
			(単位 千円)	
3	固定負債			
	(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,104,308		
	企業債合計	<u>1,104,308</u>		
	固定負債合計		<u>1,104,308</u>	
4	流動負債			
	(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	147,014		
	企業債合計	<u>147,014</u>		147,014
	(2) 未払金			21,553
	(3) 引当金			
イ	賞与引当金	<u>2,538</u>		
	引当金合計		<u>2,538</u>	2,538
	流動負債合計			171,105
5	繰延収益			
	長期前受金			1,829,824
	長期前受金収益化累計額			<u>△1,039,528</u>
	繰延収益合計			<u>790,296</u>
	負債合計			<u><u>2,065,709</u></u>
資 本 の 部				
6	資本金			
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
イ	補助金	16,583		
ロ	受贈財産評価額	<u>16</u>		
	資本剰余金合計		<u>16,599</u>	
	(2) 利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		<u>0</u>	
	剰余金合計			<u>16,599</u>
	資本合計			<u>717,111</u>
	負債・資本合計			<u><u>2,782,820</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）
 ・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 ・減価償却の方法 定額法による。

- (3) リース資産
 ・所有権移転フアインانس・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 ・所有権移転外フアインانس・リース取引に係るリース資産
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
 本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上して
 いない。

- (2) 賞与引当金
 職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金
 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 680,240 千円である。

2 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し
 当年度において、6 月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,805 千円を支給（支払）するため、賞与引当金 2,402 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
 当年度において、債権の貸倒れによる損失として7千円を処理するため、貸倒引当金7千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）（単位 千円）

	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	合計
営業収益	35,806	45,236	81,042
営業費用	139,307	132,983	272,290
営業損益	△ 103,501	△ 87,747	△ 191,248
経常損益	46	45	91
セグメント資産	1,351,949	1,430,871	2,782,820
セグメント負債	967,471	1,098,238	2,065,709
その他項目			
他会計繰入金	103,867	84,930	188,797
減価償却費	49,149	56,801	105,950
特別利益	0	0	0
特別損失	46	45	91
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,770	41,586	45,356

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	854千円
1年超	854千円
計	1,708千円

令和7年度 成田市簡易水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

			(単位 千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	80,305		
(2) その他営業収益	<u>85</u>	80,390	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	94,824		
(2) 配水及び給水費	76,439		
(3) 総係費	22,675		
(4) 減価償却費	107,205		
(5) その他営業費用	<u>7,063</u>	<u>308,206</u>	
営業損失			227,816
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	2,985		
(2) 他会計補助金	227,721		
(3) 長期前受金戻入	33,184		
(4) 雑収益	<u>220</u>	264,110	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	23,084		
(2) 雑支出	<u>12,958</u>	<u>36,042</u>	
経常利益			<u>228,068</u>
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>252</u>	<u>252</u>	<u>△ 252</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和7年度 成田市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)
資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		56,598	
ロ 建物	317,833		
減価償却累計額	<u>△167,418</u>	150,415	
ハ 構築物	3,667,713		
減価償却累計額	<u>△1,595,168</u>	2,072,545	
ニ 機械及び装置	1,223,192		
減価償却累計額	<u>△1,014,238</u>	208,954	
ホ 車両運搬具	1,848		
減価償却累計額	<u>△1,756</u>	92	
ヘ 工具、器具及び備品	16,822		
減価償却累計額	<u>△16,040</u>	782	
ト 建設仮勘定		<u>13,424</u>	
有形固定資産合計			2,502,810
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>638</u>	
無形固定資産合計			638
固定資産合計			<u>2,503,448</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		202,872	
(2) 未収金		89,742	
貸倒引当金	<u>△44</u>	89,698	
(3) 貯蔵品		<u>21</u>	
流動資産合計			<u>292,591</u>
資産合計			<u><u>2,796,039</u></u>

		負債の部			(単位 千円)
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,165,421			
	企業債合計		1,165,421		
	固定負債合計			1,165,421	
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	143,942			
	企業債合計		143,942		
	(2) 未払金			22,062	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	2,402			
	引当金合計		2,402		
	流動負債合計			168,406	
5	繰延収益				
	長期前受金		1,829,824		
	長期前受金収益化累計額		△1,007,255		
	繰延収益合計			822,569	
	負債合計			<u>2,156,396</u>	
		資 本 の 部			
6	資本金				
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 補助金	16,583			
	ロ 受贈財産評価額	16			
	資本剰余金合計		16,599		
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		0		
	利益剰余金合計			0	
	剰余金合計			16,599	
	資本合計			639,643	
	負債・資本合計			<u>2,796,039</u>	

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）
 - ・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- (3) リース資産

- ・所有権移転フアイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外フアイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上してはいない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は710,463千円である。

2 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,593千円を支給（支払）するため、賞与引当金2,375千円を取り崩す。

- (2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
 当年度において、債権の貸倒れによる損失として9千円を処理するため、貸倒引当金9千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

成田市簡易水道事業では、下総地区簡易水道及び大栄地区簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
下総地区簡易水道事業	下総地区において水道水を供給する業務
大栄地区簡易水道事業	大栄地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）（単位 千円）

	下総地区簡易水道事業	大栄地区簡易水道事業	合計
営業収益	35,657	44,733	80,390
営業費用	130,561	177,645	308,206
営業損益	△ 94,904	△ 132,912	△ 227,816
経常損益	252	0	252
セグメント資産	1,382,024	1,414,015	2,796,039
セグメント負債	1,036,790	1,119,606	2,156,396
その他項目			
他会計繰入金	96,657	131,065	227,721
減価償却費	52,535	54,670	107,205
特別利益	0	0	0
特別損失	252	0	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,522	31,580	34,102

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

- (1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	854千円
1年超	1,709千円
計	2,563千円

令和8年度成田市簡易水道事業会計予算
実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		314,698	352,007	△ 37,309			
1 営業収益		89,134	80,735	8,399			
	1 給水収益	89,041	80,687	8,354	1 水道料金	89,041	
	2 その他営業収益	93	48	45	2 手数料	93	設計審査・工事検査手数料他
2 営業外収益		225,564	271,272	△ 45,708			
	1 給水申込納付金	4,290	4,290	0	1 給水申込納付金	4,290	
	2 他会計補助金	188,797	233,684	△ 44,887	1 一般会計補助金	188,797	建設改良補助金他
	3 長期前受金戻入	32,273	33,061	△ 788	1 長期前受金戻入	32,273	
	4 雑収益	204	237	△ 33	3 その他雑収益	204	行政財産使用料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		308,681	350,662	△ 41,981			
1 営業費用	1 原水及び浄水費	52,783	106,297	△ 53,514	6 備用品費	192	浄水関係備用品
					9 委託料	19,624	原水・浄水水質検査業務委託他7件
					12 修繕費	19,756	浄水施設関係修繕他
					16 動力費	13,211	電気料
					2 配水及び給水費	99,074	80,861
	2 手当	6,591					
	3 賞与引当金繰入 額	1,656	期末・勤勉手当分 1,380 法定福利費分 276				
	5 法定福利費	4,084					
	6 備用品費	51	配水関係備用品				
	7 燃料費	85	非常用発電設備燃料				
	11 委託料	60,120	浄水場運転保守管理業務委託他6件				
	12 手数料	121	消防用設備点検手数料他				
	14 修繕費	17,598	配水施設関係修繕他				

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					19 薬品費	28	
	3 総係費	19,928	25,485	△ 5,557	1 給料	4,699	一般職員1名分
					2 手当	3,393	
					3 賞与引当金繰入 額	882	期末・勤勉手当分 735 法定福利費分 147
					5 法定福利費	1,549	
					6 旅費	40	
					11 備用品費	28	事務用品他
					12 燃料費	121	公用車燃料他
					13 光熱水費	6	下水道使用料
					15 通信運搬費	2,201	電話料他
					17 委託料	3,981	簡易水道料金等徴収事務委託
					18 手数料	99	簡易水道料金等取扱手数料
					19 賃借料	2,448	ネットワークシステム使用料他
					20 修繕費	113	公用車点検・整備
					27 会費負担金	50	研修負担金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
					28 保険料	270	建物総合損害共済基金分担金他
					29 公課費	32	自動車重量税
					30 貸倒引当金繰入 額	16	
	4 減価償却費	105,950	103,134	2,816	1 有形固定資産減 価償却費	105,950	建物 5,405 構築物 80,779 機械及び装置 19,766
	5 その他営業費用	7,274	6,755	519	1 他会計負担金	7,274	兼務管理職人件費
	資産減耗費	0	1,516	△ 1,516	固定資産除却費	0	
2 営業外費用		21,572	24,514	△ 2,942			
	1 支払利息	21,413	23,053	△ 1,640	1 企業債利息	21,413	
	2 消費税及び地方 消費税	159	1,461	△ 1,302	1 消費税及び地方 消費税	159	
3 特別損失		100	100	0			
	1 過年度損益修正 損	100	100	0	1 過年度損益修正 損	100	
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		163,368	107,680	55,688			
1 企業債		85,900	34,700	51,200			
	1 企業債	85,900	34,700	51,200	1 企業債	85,900	
2 出資金		77,468	72,980	4,488			
	1 負担区分に基づ く出資金	77,468	72,980	4,488	1 負担区分に基づ く出資金	77,468	一般会計出資金 (繰出基準に基づく出資金)

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本の支出		230,888	172,960	57,928			
1 建設改良費		86,446	36,745	49,701			
	1 営業設備費	166	163	3	1 固定資産取得費	166	量水器
	2 改良費	86,280	36,582	49,698	1 工事請負費	49,709	浄水場設備改修工事、舗装復旧工事
2 委託料					36,571	伊能2号井改修工事実施設計委託他1件	
2 企業債償還金		143,942	135,715	8,227			
	1 企業債償還金	143,942	135,715	8,227	1 企業債償還金	143,942	企業債元金
3 予備費		500	500	0			
	1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

成田市簡易水道事業会計予算書
発行 成 田 市
編集 水道部業務課
〒286-0012 成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2026・2
登録番号 成水業 25-040